

令和 6 年度

南九州市公営企業会計決算審査意見書

南九州市監査委員

南九監第 380 号
令和 7 年 8 月 8 日

南九州市長 塗 木 弘 幸 殿

南九州市監査委員 有水 秀男
南九州市監査委員 日置 友幸

令和 6 年度南九州市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された，令和 6 年度南九州市公営企業会計（水道事業会計，公共下水道事業会計，農業集落排水事業会計）の決算について審査したので，その結果について審査意見を提出します。

目 次

令和6年度南九州市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	4
1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の方法	4
第2	審査の結果	4
第3	水道事業会計審査の内容	4
1	決算の概要	4
2	予算の執行状況	8
3	経営成績	11
4	財務状況	13
5	経営分析	15
	むすび	17
第4	公共下水道事業会計審査の内容	18
1	決算の概要	18
2	予算の執行状況	20
3	経営成績	23
4	財務状況	25
5	経営分析	27
	むすび	29
第5	農業集落排水事業会計審査の内容	30
1	決算の概要	30
2	予算の執行状況	32
3	経営成績	35
4	財務状況	37
5	経営分析	39
	むすび	41

令和6年度 南九州市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度 南九州市水道事業会計決算
令和6年度 南九州市公共下水道事業会計決算
令和6年度 南九州市農業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和7年7月1日から8月8日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているかなどを主眼におき、審査に必要な関係帳簿及び証拠書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、必要と認める手続きによって実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿とも合致し、かつ、当該年度における公営企業の経営実績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 水道事業会計審査の内容

1 決算の概要

(1) 経営実績

水道事業収益については、予算額 711,594,000 円に対し 714,372,928 円、100.4% の執行率となっている。このうち給水収益は、599,110,790 円で、事業収益の 83.9% を占めている。また、水道事業費用については、予算額 677,060,000 円に対し 646,534,791 円の決算額で 95.5% の執行率となっている。

令和6年度における水道事業の経営実績は、第1表のとおりである。総収益 659,604,613 円、総費用 612,825,201 円で、差引 46,779,412 円の純利益となっている。前年度と比べると純利益実績額は大きく減少している。

第1表 経営実績(消費税抜き)

(単位：円，％)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
総 収 益	659,604,613	684,730,323	▲ 25,125,710	▲ 3.67
総 費 用	612,825,201	620,701,661	▲ 7,876,460	▲ 1.27
純 利 益	46,779,412	64,028,662	▲ 17,249,250	▲ 26.94

(令和6年度南九州市水道事業会計決算書参照)

(2) 業務実績

業務実績は、第2表のとおりで、年度末における給水件数は、18,368件、給水人口は30,956人となっている。

年間配水量は4,117,920 m³、年間有収水量3,609,045 m³で、有収率87.64%となり、前年度より0.08ポイント下がっている。

有収率の動向は経営上重要であり、今後も引き続き漏水防止等施設の改善に努め、有収率の維持・向上に努力していただきたい。

第2表 業務実績

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増減	比率 %
給水件数	件	18,368	18,627	▲ 259	98.61
給水区域内人口	人	31,093	31,763	▲ 670	97.89
年度末給水人口	人	30,956	31,626	▲ 670	97.88
計画給水人口	人	35,890	35,890	0	100.00
給水区域内普及率	%	99.56	99.57	▲ 0.01	99.99
年間配水量	m ³	4,117,920	4,215,648	▲ 97,728	97.68
1日平均配水量	m ³	11,282	11,518	▲ 236	97.95
年間有収水量	m ³	3,609,045	3,697,937	▲ 88,892	97.60
1日平均有収水量	m ³	9,888	10,104	▲ 216	97.86
有収率	%	87.64	87.72	▲ 0.08	99.91
供給単価	円	150.90	150.15	0.75	100.50
給水原価	円	152.90	154.67	▲ 1.77	98.86

(令和6年度南九州市水道事業会計決算書参照)

(3) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の状況は、第3表及び第4表のとおりである。

供給単価は 150.90 円（前年度比較 0.75 円の増）、給水原価は 152.90 円（前年度比較 1.77 円の減）となっており、販売利益については年々改善されてはいるが、1 m³当り 2.00 円の販売損が生じている。

また、給水原価の費用別内訳では、減価償却費の占める割合（構成比 44.84%）が高い状態である。

第3表 1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況 (単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	算 定
供 給 単 価	150.90	150.15	0.75	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	152.90	154.67	▲ 1.77	$\frac{\text{総費用—（受託工事費＋長期前受金戻入）}}{\text{年間総有収水量}}$
販 売 利 益	▲ 2.00	▲ 4.52	2.52	供給単価－給水原価

（令和6年度南九州市水道事業会計決算書参照）

第4表 給水原価の費用別内訳

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人 件 費	円 21.21	% 13.87	円 22.12	% 14.30	円 22.33	% 14.85
支 払 利 息	5.99	3.92	6.34	4.10	6.48	4.31
減 価 償 却 費	68.56	44.84	68.83	44.50	66.53	44.25
動 力 費	17.92	11.72	14.52	9.39	17.94	11.93
修 繕 費	15.69	10.26	14.93	9.65	13.62	9.06
そ の 他 経 費	23.53	15.39	27.93	18.06	23.45	15.60
合 計	152.90	100.00	154.67	100.00	150.35	100.00

（令和6年度南九州市水道事業会計決算書参照）

(4) 拡張工事・改良工事の実施状況

令和6年度の拡張・改良工事の実施状況は、第5表のとおりである。

建設改良費の拡張費については、配水管布設工事を知覧地域1件 7,109,000 円（下郡）、遠方監視装置設置工事を額娃地域1件 26,950,000 円（西部大川）を実施している。

また、改良費については、導・送・配水管布設替工事を川辺地域6件 73,834,000 円（滝山橋，下山田上村，平山中，清水水源地，両添，市道柳長谷線），知覧地域6件 56,480,000 円（仙田山，瀬世中1・2，松山農道，松山，飯野），額娃地域3件 46,047,000 円（矢越1・2，市道吉崎福留線），機械及び装置としての各地域のポンプ取替や施設整備など7件 15,196,500 円を実施している。

第5表 拡張工事・改良工事実施状況（消費税を含む）

（単位：円）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
西部大川地区遠方監視装置設置工事	遠方監視設備整備 N=1式（大川水源地，大川配水池）	26,950,000
下郡配水管布設替工事	配水管 φ50 L=146.3m	7,109,000
拡張費計（2件）		34,059,000
滝山橋配水管布設替工事	配水管 φ100 L=27.5m	6,820,000
下山田上村配水管布設替工事	配水管 φ75 L=166.4m	14,181,000
平山中配水管布設替工事	配水管 φ50 L=214.4m	11,321,000
清水水源地導水管改修工事	導水管 φ200 L=1.2m，排泥管 φ150 L=37.75m	4,064,000
両添配水管布設替工事	配水管 φ200 L=80.5m，φ75 L=19.5m	36,920,000
市道柳長谷線配水管移設工事	配水管 φ75 L=18.0m	528,000
仙田山配水管布設替工事	配水管 φ75 L=230.4m	10,726,000
瀬世中配水管布設替工事1工区	配水管 φ150 L=193.7m	13,961,000
瀬世中配水管布設替工事2工区	配水管 φ200 L=192.4m，φ150 L=29.4m	21,634,000
農地整備事業（通作・樹園地）松山地区18号支線農道補償工事1工区（送水管）	送水管 φ75 L=42.2m	1,368,000
松山配水管布設替工事	配水管 φ75 L=96.0m	2,151,000
飯野配水管布設替工事	配水管 φ75 L=360m	6,640,000
矢越配水管布設替工事1工区	配水管 φ100 L=216.7m，φ75 L=65.9m，φ50 L=150m	20,622,000
矢越配水管布設替工事2工区	配水管 φ100 L=376.2m，φ75 L=131.0m	23,937,000
市道吉崎福留線配水管移設工事	配水管 φ150 L=18.4m	1,488,000
柳水源地2号送水ポンプ取替工事	送水ポンプ φ50×5.5kw N=1基	2,662,000
厚地水系通信機器更新工事	信号伝送装置モバイル通信化 N=1式	1,023,000
北部第一配水池1号送水ポンプ取替工事	送水ポンプ φ50×18.5kw N=1基	1,265,000
農地整備事業（通作・樹園地）松山地区18号支線農道補償工事2工区（通信ケーブル）	通信ケーブル L=45.0m	352,000
中渡瀬第二水源地通信ケーブル更新工事	通信ケーブル L=380.0m	1,281,500
水道施設通信用モバイルルータ更新工事	通信用モバイルルータ取替 N=15箇所	1,738,000
足貝低区配水池通信機器改修工事	足貝水源地設備（モバイル通信化）N=1式 足貝低区配水池設備（盤改造）N=1式	6,875,000
改良費計（22件）		191,557,500
合計（24件）		225,616,500

（令和6年度南九州市水道事業会計決算書参照）

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、当初予算 710,919,000 円、予算現額 711,594,000 円に対し、第 6 表のとおり決算額 714,372,928 円（消費税 54,768,315 円を含む。）、収入率 100.4% となっている。

水道事業収益の大部分を占める営業収益は、予算現額 603,278,000 円に対し、決算額 603,591,190 円（消費税 54,768,315 円を含む。）、収入率 100.1% で、水道事業収益の 84.5% を占めている。

営業外収益は、予算現額 108,316,000 円に対し、決算額 110,781,738 円、収入率 102.3% となっている。

第 6 表 収益的収入（消費税を含む）

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業収益	603,591,190	616,701,240	▲ 13,110,050	▲ 2.13
給水収益	599,110,790	610,805,640	▲ 11,694,850	▲ 1.91
その他営業収益	4,480,400	5,895,600	▲ 1,415,200	▲ 24.00
営業外収益	110,781,738	124,000,576	▲ 13,218,838	▲ 10.66
受取利息及び配当金	30,182	11,220	18,962	169.00
他会計補助金	9,146,167	27,076,665	▲ 17,930,498	▲ 66.22
長期前受金戻入	60,992,590	48,733,307	12,259,283	25.16
資本費繰入収益	40,596,836	47,949,603	▲ 7,352,767	▲ 15.33
補助金	0	0	0	—
雑収益	15,963	229,781	▲ 213,818	▲ 93.05
水道事業収益	714,372,928	740,701,816	▲ 26,328,888	▲ 3.55

（水道事業決算審査資料参照）

収益的支出は、当初予算 678,615,000 円、予算現額 677,060,000 円に対し、第 7 表のとおり水道事業費用決算額 646,534,791 円（消費税 20,237,847 円を含む。）、執行率 95.5% となっている。

営業費用は、予算現額 629,401,000 円に対し、決算額 606,106,819 円（消費税 20,232,196 円を含む。）、執行率 96.3% で、水道事業費用の 93.7% を占めている。

営業外費用は、予算現額 45,659,000 円に対し、決算額 40,427,972 円で執行率 88.5% である。

第7表 収益的支出（消費税を含む）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
営業費用	円 606,106,819	円 610,510,282	円 ▲ 4,403,463	% ▲ 0.72
原水及び浄水費	128,669,134	108,492,833	20,176,301	18.60
配水及び給水費	76,310,057	75,786,352	523,705	0.69
総係費	119,036,721	138,037,821	▲ 19,001,100	▲ 13.77
減価償却費	274,787,889	276,183,782	▲ 1,395,893	▲ 0.51
資産減耗費	7,303,018	12,009,494	▲ 4,706,476	▲ 39.19
営業外費用	40,427,972	43,420,064	▲ 2,992,092	▲ 6.89
支払利息	24,034,438	25,429,365	▲ 1,394,927	▲ 5.49
消費税及び地方消費税	15,542,000	16,638,000	▲ 1,096,000	▲ 6.59
雑支出	851,534	1,352,699	▲ 501,165	▲ 37.05
水道事業費用	646,534,791	653,930,346	▲ 7,395,555	▲ 1.13

（水道事業決算審査資料参照）

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 147,375,000 円に対し、第8表のとおり決算額 105,291,171 円で、ほとんどが企業債である。

第8表 資本的収入（消費税を含む）

（単位：円，％）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
企 業 債	96,600,000	140,000,000	▲ 43,400,000	▲ 31.00
補 助 金	6,737,000	10,642,000	▲ 3,905,000	▲ 36.69
負 担 金	1,954,171	1,545,000	409,171	26.48
資 本 的 収 入	105,291,171	152,187,000	▲ 46,895,829	▲ 30.81

（令和6年度南九州市水道事業会計決算書参照）

資本的支出は、予算額 500,431,000 円に対し、第9表のとおり決算額 375,024,259 円（消費税 21,220,583 円を含む。）、翌年度繰越額が 84,500,000 円である。

建設改良費 233,426,500 円は、施設の改良・拡張に要した費用である。

第5表にあるとおり拡張費では、西部大川地区遠方監視装置設置工事等2件が実施されている。

改良費では、両添配水管布設替工事等22件が実施されている。

企業債償還金 141,597,759 円は、企業債元金償還金である。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引くと、269,733,088 円不足するが、不足額の補てん財源として、過年度分損益勘定留保資金 33,911,759 円、当年度分損益勘定留保資金 215,390,090 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,431,239 円で補てんされている。

第 9 表 資本的支出(消費税を含む)

(単位:円, %)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
建 設 改 良 費	233,426,500	255,334,500	▲ 21,908,000	▲ 8.58
営 業 設 備 費	0	1,171,214	▲ 1,171,214	皆減
企 業 債 償 還 金	141,597,759	147,728,573	▲ 6,130,814	▲ 4.15
資 本 的 支 出	375,024,259	404,234,287	▲ 29,210,028	▲ 7.23

(令和 6 年度南九州市水道事業会計決算書参照)

(3) 企業債 (予算第 5 条)

予算に定められた起債の目的、限度額等に基づき、財務省財政融資資金 96,600,000 円の借入れが執行されている。

なお、企業債現在高は第 10 表のとおりであり、当期末日における未償還残額は 1,955,120,438 円である。

第 10 表 企業債現在高表

(単位:円)

区 分	発行総額	当年度償還額	未償還残額	当年度利息
企業債	3,416,300,000	141,597,759	1,955,120,438	24,034,438

(令和 6 年度南九州市水道事業会計決算書参照)

(4) 過疎債

当年度においては、過疎債の借入実績はなく、当期末日における未償還残額もない。

(5) 一時借入金 (予算第 6 条)

予算に定められた一時借入金の限度額は 30,000,000 円であるが、当年度中は執行されていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 8 条)

流用禁止の経費は、職員給与費であるが、他の経費との相互流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

(7) たな卸資産の購入限度額(予算第 9 条)

当年度のたな卸資産の購入額は 6,902,361 円で、予算に定められた購入限度額 7,000,000 円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

経営成績の推移は、第 11 表に示すとおりである。また、当年度の経営実績を前年度と対比して示すと第 12 表の損益計算書のとおりである。

当年度は、総収益 659,604,613 円、総費用 612,825,201 円、純利益 46,779,412 円となり、前年度純利益 64,028,662 円に比べ減少しており、前年度繰越利益剰余金 939,568 円と合わせて 47,718,980 円が当年度末処分利益剰余金となる。

なお、当年度末処分利益剰余金 47,718,980 円については、剰余金処分計算書（案）のとおり建設改良積立金に 27,000,000 円、利益積立金に 20,000,000 円を積立て、残高の 718,980 円は翌年度繰越利益剰余金として繰越す予定とされている。

第 11 表 経営成績の推移（消費税抜き）

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総収益 (ア)	659,604,613	684,730,323	668,731,505	617,613,324
営業収益	548,822,875	560,729,981	557,685,794	505,575,416
営業外収益	110,781,738	124,000,342	111,045,711	112,037,908
総費用 (イ)	612,825,201	620,701,661	627,825,832	611,523,210
営業費用	585,874,623	590,682,176	594,094,720	579,137,496
営業外費用	26,950,578	30,019,485	33,731,112	32,385,714
特別損失	0	0	0	0
純利益 (ウ) = (ア) - (イ)	46,779,412	64,028,662	40,905,673	6,090,114
前年度繰越利益剰余金 (エ)	939,568	910,906	5,233	420,915,119
その他未処分利益剰余金変動額 (オ)	0	0	0	0
当年度末処分利益剰余金 (カ) = (ウ) + (エ) + (オ)	47,718,980	64,939,568	40,910,906	427,005,233
利益剰余金処分予定額 (キ)	47,000,000	64,000,000	40,000,000	427,000,000
翌年度繰越利益剰余金(カ) - (キ)	718,980	939,568	910,906	5,233

（令和 6 年度南九州市水道事業会計決算書参照）

(1) 収益

総収益の内訳は、第 12 表のとおり営業収益 548,822,875 円(対前年度増減率▲2.12%)、営業外収益 110,781,738 円(対前年度増減率▲10.66%)である。

(2) 費用

総費用の内訳は、第 12 表のとおり営業費用 585,874,623 円(対前年度増減率▲0.81%)、営業外費用 26,950,578 円(対前年度増減率▲10.22%)となっている。

営業費用は、原水及び浄水費 117,007,267 円、配水及び給水費 70,255,606 円、総係費 116,520,843 円、減価償却費 274,787,889 円及び資産減耗費 7,303,018 円である。

営業外費用は、支払利息 24,034,438 円及び雑支出 2,916,140 円である。

第 12 表 損益計算書(消費税抜き)

(単位：円，％)

収益の部				費用の部			
科目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100	科目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100
営業収益	548,822,875	560,729,981	▲ 2.12	営業費用	585,874,623	590,682,176	▲ 0.81
給水収益	544,610,475	555,238,381	▲ 1.91	原水及び 浄水費	117,007,267	98,704,141	18.54
受託工事 収益	0	0	—	配水及び 給水費	70,255,606	69,926,896	0.47
その他 営業収益	4,212,400	5,491,600	▲ 23.29	受託工事費	0	0	—
営業外収益	110,781,738	124,000,342	▲ 10.66	総係費	116,520,843	133,857,863	▲ 12.95
受取利息及 び配当金	30,182	11,220	169.00	減価償却費	274,787,889	276,183,782	▲ 0.51
土地物件 収益	0	0	—	資産減耗費	7,303,018	12,009,494	▲ 39.19
他会計 補助金	9,146,167	27,076,665	▲ 66.22	その他 営業費用	0	0	—
長期前受金 戻入	60,992,590	48,733,307	25.16	営業外費用	26,950,578	30,019,485	▲ 10.22
資本費繰入 収益	40,596,836	47,949,603	▲ 15.33	支払利息	24,034,438	25,429,365	▲ 5.49
補助金	0	0	—	消費税	0	0	—
雑収益	15,963	229,547	▲ 93.05	雑支出	2,916,140	4,590,120	▲ 36.47
				予備費	0	0	—
経常収益	659,604,613	684,730,323	▲ 3.67	経常費用	612,825,201	620,701,661	▲ 1.27
特別収益	0	0	—	特別損失	0	0	—
その他 特別利益	0	0	—	その他 特別利益	0	0	—
合 計	659,604,613	684,730,323	▲ 3.67	合 計	612,825,201	620,701,661	▲ 1.27

(令和 6 年度南九州市水道事業会計決算書参照)

4 財務状況

貸借対照表は、企業の財務状況を明らかにするため、当該年度末に企業が保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、第13表及び第14表のとおりである。

年度末の資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ 5,762,079,912 円(対前年度増減率▲1.05%)となっている。

(1) 資産

資産の部は固定資産 5,274,903,713 円(対前年度増減率▲1.31%)及び流動資産 487,176,199 円(対前年度増減率 1.80%)である。

有形固定資産では、土地 110,361,942 円、建物 115,976,314 円、構築物 4,297,455,544 円、機械及び装置 705,239,939 円が主なものである。

流動資産は、現金預金 459,822,484 円が主なものであるが、ほかに未収金 16,511,259 円、貯蔵品 9,942,456 円及びその他流動資産 900,000 円である。

未収金は、営業未収金 9,009,918 円、その他未収金 7,594,171 円及び未収金貸倒引当金 92,830 円である。

また、貯蔵品は材料及び量水器、その他流動資産は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の担保金を定期預金にしたものである。

なお、現金預金 459,822,484 円のうち 250,000,000 円は定期預金として保管されているが、定期預金の期限に留意しながら計画的な資金運用を念頭に、今後も安全かつ有利な運用に努めていただきたい。

第13表 資産の貸借対照表

(単位：円，%)

資 産 の 部					
勘定科目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増減率 (A-B)/(B) ×100
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	5,274,903,713	91.55	5,344,788,703	91.78	▲ 1.31
有形固定資産	5,273,503,713	91.52	5,343,388,703	91.76	▲ 1.31
土地	110,361,942	1.92	110,361,942	1.90	0.00
建物	115,976,314	2.01	121,737,598	2.09	▲ 4.73
構築物	4,297,455,544	74.58	4,308,835,429	73.99	▲ 0.26
機械及び装置	705,239,939	12.24	744,800,192	12.79	▲ 5.31
車両及び運搬具	1,043,301	0.02	1,247,376	0.02	▲ 16.36
工具器具及び備品	978,484	0.02	2,274,884	0.04	▲ 56.99
建設仮勘定	42,448,189	0.74	54,131,282	0.93	▲ 21.58
投資	1,400,000	0.02	1,400,000	0.02	0.00
出資金	1,400,000	0.02	1,400,000	0.02	0.00
流動資産	487,176,199	8.45	478,576,651	8.22	1.80
現金預金	459,822,484	7.98	449,198,261	7.71	2.37
未収金	16,511,259	0.29	19,682,437	0.34	▲ 16.11
貯蔵品	9,942,456	0.17	8,795,953	0.15	13.03
その他流動資産	900,000	0.02	900,000	0.01	0.00
資 産 計	5,762,079,912	100.00	5,823,365,354	100.00	▲ 1.05

(令和6年度南九州市水道事業会計決算書参照)

(2) 負債

負債の部は第 14 表の負債計 2,902,996,167 円(対前年度増減率▲3.59%)で、固定負債の企業債 1,819,271,926 円、繰延収益の 839,388,343 円が主なものである。

(3) 資本

資本の部は資本計 2,859,083,745 円(対前年度増減率 1.66%)で、資本金 2,373,572,782 円(対前年度増減率 0.00%)、剰余金 485,510,963 円(対前年度増減率 10.66%)である。

剰余金は、資本剰余金 198,637,983 円及び利益剰余金 286,872,980 円である。

第 14 表 負債及び資本の貸借対照表

(単位：円，%)

負債・資本の部					
勘定科目	令和6年度		令和5年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	1,819,271,926	31.57	1,858,520,438	31.91	▲ 2.11
企業債	1,819,271,926	31.57	1,858,520,438	31.91	▲ 2.11
建設改良費に充てる企業債	1,819,271,926	31.57	1,858,520,438	31.91	▲ 2.11
流動負債	244,335,898	4.24	260,850,821	4.48	▲ 6.33
企業債	135,848,512	2.36	141,597,759	2.43	▲ 4.06
建設改良費に充てる企業債	135,848,512	2.36	141,597,759	2.43	▲ 4.06
未払金	100,067,386	1.74	109,790,062	1.89	▲ 8.86
賞与等引当金	7,520,000	0.13	7,639,000	0.13	▲ 1.56
その他流動負債	900,000	0.02	1,824,000	0.03	▲ 50.66
繰延収益	839,388,343	14.57	891,689,762	15.31	▲ 5.87
長期前受金	2,261,045,258	39.24	2,258,310,120	38.78	0.12
長期前受金収益化累計額	▲ 1,421,656,915	▲ 24.67	▲ 1,366,620,358	▲ 23.47	4.03
負債計	2,902,996,167	50.38	3,011,061,021	51.71	▲ 3.59
資本金	2,373,572,782	41.19	2,373,572,782	40.76	0.00
自己資本金	1,953,572,782	33.90	1,953,572,782	33.55	0.00
自己資本金	1,953,572,782	33.90	1,953,572,782	33.55	0.00
組入資本金	420,000,000	7.29	420,000,000	7.21	0.00
組入資本金	420,000,000	7.29	420,000,000	7.21	0.00
剰余金	485,510,963	8.43	438,731,551	7.53	10.66
資本剰余金	198,637,983	3.45	198,637,983	3.41	0.00
受贈財産評価額	16,024,990	0.28	16,024,990	0.28	0.00
寄付金	22,211,520	0.39	22,211,520	0.38	0.00
工事負担金	16,443,357	0.29	16,443,357	0.28	0.00
その他資本剰余金	143,958,116	2.50	143,958,116	2.47	0.00
利益剰余金	286,872,980	4.98	240,093,568	4.12	19.48
減債積立金	66,154,000	1.15	66,154,000	1.14	0.00
建設改良積立金	173,000,000	3.00	109,000,000	1.87	58.72
当年度未処分利益剰余金	47,718,980	0.83	64,939,568	1.12	▲ 26.52
資本計	2,859,083,745	49.62	2,812,304,333	48.29	1.66
負債・資本合計	5,762,079,912	100.00	5,823,365,354	100.00	▲ 1.05

(令和 6 年度南九州市水道事業会計決算書参照)

5 経営分析

(1) 経営分析

事業活動の計数を基礎とした主な経営指標については、第15表にあるとおり①及び②は長期的健全性、③は短期的支払能力、④、⑤、⑦、⑧及び⑨は経営の健全性、⑥は償却資産の減価償却の程度を示す指標である。

第15表 経営分析

(単位：％)

項 目	6年度	5年度	増減率	算定式	概 要
① 自己資本構成比率	56.90	56.39	0.51	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。
② 固定資産対長期資本比率	95.60	96.09	▲ 0.49	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(自己資本金、剰余金、借入資本金及び固定負債)によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で、かつ低いほうが良い。
③ 流動比率	199.39	183.47	15.92	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。200%以上が望ましく、数値が高いほど良好。100%未満は、不良債務の発生を意味する。
④ 経常収支比率	107.63	110.32	▲ 2.69	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。100%未満は経常損失が生じていることを意味する。
⑤ 営業収支比率	93.68	94.93	▲ 1.25	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	企業本来の営業活動による損益のバランスを示すもので、営業費用に対する営業収益の割合を表す。100%以上で高いほど良好であり、100%未満ならば営業損失が生じている。
⑥ 有形固定資産減価償却率	53.31	52.05	1.26	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	償却対象資産の減価償却状況を示す。有形固定資産減価償却率が高い場合等には、必要な更新投資を先送りしている可能性がある。
⑦ 料金回収率	98.69	97.08	1.61	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%を下回る場合は、給水費用が水道料金以外の収入で補填されている。
⑧ 管路経年化率	45.68	45.11	0.57	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す。数値が高いほど、水道管の老朽化が進んでいる。
⑨ 管路更新率	0.33	0.33	0.00	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す。

(2) キャッシュ・フロー

実際の現金の流れであるキャッシュ・フローについては、下記のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費が大きく結果として218,539,892円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が大きく162,917,910円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出が大きく44,997,759円のマイナスとなっている。

全体として資金期末残高は、10,624,223円増加で、459,822,484円となっている。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(▲)	46,779,412
減価償却費	274,787,889
資産減耗費	7,303,018
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲119,000
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	0
長期前受金戻入額	▲60,992,590
資本費繰入収益	▲40,596,836
受取利息及び受取配当金	▲30,182
支払利息	24,034,438
未収金の増減額(▲は増加)	3,171,178
未払金の増減額(▲は減少)	▲9,722,676
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲1,146,503
その他	▲924,000
小計	242,544,148
利息及び配当金の受取額	30,182
利息の支払額	▲24,034,438
業務活動によるキャッシュ・フロー	218,539,892

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲212,205,917
補助金による収入	6,737,000
工事負担金による収入	1,954,171
一般会計からの繰入金による収入	40,596,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲162,917,910

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	96,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲141,597,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲44,997,759

資金増加額(又は減少額)	10,624,223
資金期首残高	449,198,261
資金期末残高	459,822,484

経営については、経営指標等から判断すると、水道料金の改定により経営状況は好転しているが、依然として営業損失が生じている状態であり、厳しい状況が続いている。

む す び

令和6年度南九州市水道事業会計について、審査に付された決算諸表、関係帳簿等を照査した結果、決算計数は正確であり、予算の執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

当期の水道事業の業務実績は、給水件数 18,368 件、年度末給水人口 30,956 人で、給水区域内人口 31,093 人に対して 99.56%（前年度 99.57%）の普及率となっている。

また、経営実績は、事業総収益 659,604,613 円（対前年度増減額▲25,125,710 円）、事業総費用 612,825,201 円（同▲7,876,460 円）で、当年度純利益は 46,779,412 円（同▲17,249,250 円）となったところである。

当期の資本勘定においては、収入合計 105,291,171 円、支出合計 375,024,259 円で収支差引 269,733,088 円の収入不足に対して、過年度分損益勘定留保資金 33,911,759 円、当年度分損益勘定留保資金 215,390,090 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,431,239 円で補てんされている。

拡張工事では、構築物 1 件 7,109,000 円、機械及び装置 1 件 26,950,000 円が実施されている。

また、改良工事では、構築物 15 件 176,361,000 円、機械及び装置 7 件 15,196,500 円が実施され、施設の整備が図られた。今後においても、送・配水管の整備及び水源地の維持管理など、計画的な拡張工事及び改良工事に取り組まれるよう望むものである。

給水収益については、前年度に比べて 11,694,850 円の減収となり、営業未収金も 9,009,918 円（前年度 9,050,267 円）と減少したが、引き続き未収金の縮減に向けて、関係者の継続的な取組みに期待するところである。

経営においては、固定的な人件費、老朽化等による修繕費の増加、工事単価やエネルギー価格の高騰、減価償却費など総費用は多額となっており、水道料金改定による改善が図られたものの給水原価が供給単価を上回る状況は依然継続している。今後の計画的な施設更新に備えた財源確保も必要であることから、漏水対策を十分に行い有収率の向上に努めるとともに、財務体質のより一層の強化策を講じていただきたい。

水道事業は、市民生活において、欠かすことのできない最も重要なライフラインであり、安定的な水の供給を行うため、経年劣化した水道管を計画的に更新していただきたい。令和2年度に策定された南九州市水道事業ビジョンに基づき、今後も施設規模の見直しやコストの縮減を前提とした計画的な料金体制の適正化など、引き続き計画的な事業経営と財務体質の健全化に努め、水源地及び配水池等の安全対策に万全を期し、安心安全で安定的な水道サービスの提供に努められるよう期待してむすびとする。

第4 公共下水道事業会計審査の内容

1 決算の概要

(1) 経営実績

下水道事業収益については、予算額 157,171,000 円に対し 156,372,618 円、99.5% の執行率となっている。このうち下水道収益は、46,366,120 円で、事業収益の 29.7% を占めている。また、下水道事業費用については、予算額 153,512,000 円に対し 143,138,240 円の決算額で 93.2% の執行率となっている。

令和 6 年度における下水道事業の経営実績は、第 1 表のとおりである。総収益 152,157,647 円、総費用 139,266,596 円で、差引 12,891,051 円の純利益となっている。

第 1 表 経営実績(消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
総 収 益	152,157,647	156,057,946	▲ 3,900,299	▲ 2.50
総 費 用	139,266,596	139,253,798	12,798	0.01
純 利 益	12,891,051	16,804,148	▲ 3,913,097	▲ 23.29

令和 6 年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

(2) 業務実績

業務実績は、第 2 表のとおりであるが、年度末における水洗化接続人口は 3,554 人で、処理区域内人口 3,783 人に対する水洗化率は 93.95% となっている。

年間総処理水量は 462,235 m³ で、1 日平均処理水量は 1,266 m³ となっている。

加入戸数は 1,640 戸で、加入率 93.88% となっている。

第 2 表 業務実績

事 項	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
				増減	比率 %
全体計画人口	人	4,000	4,000	0	100.0
処理区域内人口	人	3,783	3,857	▲ 74	98.1
水洗化接続人口	人	3,554	3,634	▲ 80	97.8
水洗化率	%	93.95	94.22	▲ 0.27	99.7
年間総処理水量	m ³	462,235	486,715	▲ 24,480	95.0
1日平均処理水量	m ³	1,266	1,330	▲ 64	95.2
年間有収水量	m ³	395,073	410,730	▲ 15,657	96.2
加入戸数	戸	1,640	1,669	▲ 29	98.3
加入率	%	93.88	94.99	▲ 1.11	98.8

(令和 6 年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の状況は、第3表のとおりである。

使用料単価は106.69円、汚水処理原価は150.57円となっており、差し引き1m³当たり43.88円の損失が生じている。

第3表 1m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況 (単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A)-(B)	算 定
使 用 料 単 価	106.69	104.65	2.04	下水道収益 年間有収水量
汚 水 処 理 原 価	150.57	150.55	0.02	汚水処理費（公費負担除く） 年間有収水量
利 益	▲ 43.88	▲ 45.90	2.02	使用料単価－汚水処理原価

(令和6年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

(4) 工事の実施状況

令和6年度の工事の実施状況は、第4表のとおりである。汚水管渠建設工事として公共柵設置工事6件 2,706,600円、マンホールポンプ取替工事1件 3,300,000円を実施している。

第4表 工事実施状況（消費税を含む） (単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
新町公共柵設置工事1工区	下水管 φ100VU L=4.6m 公共柵 N=1基	451,000
新町公共柵設置工事2工区	下水管 φ100VU L=4.6m 公共柵 N=1基	468,600
新町公共柵設置工事3工区	下水管 φ100VU L=5.6m 公共柵 N=1基	363,000
打出口公共柵設置工事	下水管 φ100VU L=3.2m 公共柵 N=1基	385,000
上郡公共柵設置工事	下水管 φ100VU L=12.4m 公共柵 N=1基	704,000
中郡公共柵設置工事	下水管 φ100VU L=3.0m 公共柵 N=1基	335,000
No.11マンホールポンプ場2号ポンプ取替工事	マンホールポンプ N=1基	3,300,000
汚水管渠建設費 計（7件）		6,006,600
合 計（7件）		6,006,600

(令和6年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、予算額 157,171,000 円に対し、第5表のとおり決算額 156,372,618 円（消費税 4,215,764 円を含む。）、収入率 99.5%となっている。

営業収益は、予算額 45,233,000 円に対し、決算額 46,366,120 円（消費税 4,215,764 円を含む。）、収入率 102.5%で、下水道事業収益の 29.7%を占めている。

営業外収益は、予算額 111,938,000 円に対し、決算額 110,006,498 円、収入率 98.3%となっており、うち他会計補助金 65,234,339 円は、一般会計からの基準内繰入金 35,271,275 円と基準外繰入金 29,963,064 円である。

第5表 収益的収入（消費税を含む）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業収益	46,366,120	47,281,380	▲ 915,260	▲ 1.94
下水道収益	46,366,120	47,281,380	▲ 915,260	▲ 1.94
その他営業収益	0	0	0	—
営業外収益	110,006,498	113,074,570	▲ 3,068,072	▲ 2.71
受取利息及び配当金	4,611	600	4,011	668.50
他会計補助金	65,234,339	67,234,339	▲ 2,000,000	▲ 2.97
長期前受金戻入	44,767,548	45,839,631	▲ 1,072,083	▲ 2.34
雑収益	0	0	0	—
下水道事業収益	156,372,618	160,355,950	▲ 3,983,332	▲ 2.48

（公共下水道事業決算審査資料参照）

収益的支出は、予算額 153,512,000 円に対し、第 6 表のとおり下水道事業費用決算額 143,138,240 円(消費税 2,888,744 円を含む。), 執行率 93.2%となっている。

営業費用は、予算額 142,083,000 円に対し、決算額 134,259,829 円(消費税 2,888,744 円を含む。), 執行率 94.5%で、下水道事業費用の 93.8%を占めている。

営業外費用は、予算額 9,429,000 円に対し、決算額 8,878,411 円で執行率 94.2%である。

第 6 表 収益的支出 (消費税を含む)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業費用	134,259,829	133,023,375	1,236,454	0.93
污水管渠費	7,195,317	7,092,753	102,564	1.45
処理場費	23,017,392	18,468,460	4,548,932	24.63
総係費	9,682,957	10,414,983	▲ 732,026	▲ 7.03
減価償却費	94,338,850	97,047,179	▲ 2,708,329	▲ 2.79
資産減耗費	25,313	0	25,313	皆増
営業外費用	8,878,411	10,098,927	▲ 1,220,516	▲ 12.09
支払利息	7,692,784	8,637,927	▲ 945,143	▲ 10.94
消費税及び地方消費税	982,900	1,461,000	▲ 478,100	▲ 32.72
雑支出	202,727	0	202,727	皆増
下水道事業費用	143,138,240	143,122,302	15,938	0.01

(公共下水道事業決算審査資料参照)

(2) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条)

資本的収入は、予算額 18,030,000 円に対し、第 7 表のとおり決算額 19,230,000 円で、うち出資金 17,000,000 円は、一般会計からの基準内繰入金 206,823 円と基準外繰入金 16,793,177 円である。

第 7 表 資本的収入 (消費税を含む)

(単位:円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
出 資 金	17,000,000	15,000,000	2,000,000	13.33
負 担 金	2,230,000	2,140,000	90,000	4.21
資 本 的 収 入	19,230,000	17,140,000	2,090,000	12.19

(令和 6 年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

資本的支出は、予算額 70,729,000 円に対し、第 8 表のとおり決算額 56,200,048 円(消費税 546,054 円を含む。)である。

建設改良費 6,006,600 円は、施設の改良・拡張に要した費用である。

第 4 表にあるとおり污水管渠建設工事として、公共枿設置工事 6 件 2,706,600 円、マンホールポンプ取替工事 1 件 3,300,000 円を実施している。

企業債償還金 50,193,448 円は、企業債元金償還金である。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引くと、36,970,048 円不足するが、不足額の補てん財源として、過年度分損益勘定留保資金 36,626,721 円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 343,327 円で補てんされている。

第 8 表 資本的支出(消費税を含む) (単位:円, %)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
建 設 改 良 費	6,006,600	4,724,500	1,282,100	27.14
企 業 債 償 還 金	50,193,448	49,248,305	945,143	1.92
資 本 的 支 出	56,200,048	53,972,805	2,227,243	4.13

(令和 6 年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

(3) 企業債

当年度においては、企業債の借入実績はない。

なお、企業債現在高は第 9 表のとおりであり、当期末日における未償還残額は 361,352,331 円である。

第 9 表 企業債現在高表 (単位:円)

区 分	発行総額	当年度償還額	未償還残額	当年度利息
企業債	1,114,800,000	50,193,448	361,352,331	7,692,784

(令和 6 年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

(4) 過疎債

当年度においては、過疎債の借入実績はなく、当期末日における未償還残額もない。

(5) 一時借入金(予算第 6 条)

予算に定められた一時借入金の限度額は 10,000,000 円であるが、当年度中は執行されていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第 8 条)

流用禁止の経費は、職員給与費であるが、他の経費との相互流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

経営成績は、第10表に示すとおりである。また、当年度の損益計算書は第11表のとおりである。

当年度は、総収益 152,157,647 円、総費用 139,266,596 円、純利益 12,891,051 円となる。

なお、当年度未処分利益剰余金 13,878,632 円については、剰余金処分計算書（案）のとおり建設改良積立金に 3,000,000 円、利益積立金に 10,000,000 円を積立て、残高の 878,632 円は翌年度繰越利益剰余金として繰越す予定とされている。

第10表 経営成績の推移（消費税抜き）（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総収益 (ア)	152,157,647	156,057,946	156,585,749
営業収益	42,150,356	42,981,171	41,978,257
営業外収益	110,007,291	113,076,775	114,607,492
総費用 (イ)	139,266,596	139,253,798	143,346,323
営業費用	131,371,085	130,615,871	133,388,085
営業外費用	7,895,511	8,637,927	9,958,238
特別損失	0	0	0
純利益 (ウ) = (ア) - (イ)	12,891,051	16,804,148	13,239,426
前年度繰越利益剰余金 (エ)	987,581	183,433	944,007
その他未処分利益剰余金変動額 (オ)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (カ) = (ウ) + (エ) + (オ)	13,878,632	16,987,581	14,183,433
利益剰余金処分予定額 (キ)	13,000,000	16,000,000	14,000,000
翌年度繰越利益剰余金(カ) - (キ)	878,632	987,581	183,433

（令和6年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照）

(1) 収益

総収益の内訳は、第 11 表のとおり営業収益 42,150,356 円、営業外収益 110,007,291 円である。

(2) 費用

総費用の内訳は、第 11 表のとおり営業費用 131,371,085 円、営業外費用 7,895,511 円となっている。

営業費用は、污水管渠費 6,541,290 円、処理場費 20,926,036 円、総係費 9,539,596 円及び減価償却費 94,338,850 円である。

営業外費用は、支払利息 7,692,784 円である。

第 11 表 損益計算書(消費税抜き)

(単位：円)

収益の部				費用の部			
科目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100	科目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100
営業収益	42,150,356	42,981,171	▲ 1.93	営業費用	131,371,085	130,615,871	0.58
下水道収益	42,150,356	42,981,171	▲ 1.93	污水管渠費	6,541,290	6,448,050	1.45
その他営業収益	0	0	—	処理場費	20,926,036	16,791,831	24.62
営業外収益	110,007,291	113,076,775	▲ 2.71	総係費	9,539,596	10,328,811	▲ 7.64
受取利息及び配当金	4,611	600	668.50	減価償却費	94,338,850	97,047,179	▲ 2.79
他会計補助金	65,234,339	67,234,339	▲ 2.97	資産減耗費	25,313	0	皆増
長期前受金戻入	44,767,548	45,839,631	▲ 2.34	営業外費用	7,895,511	8,637,927	▲ 8.59
雑収益	793	2,205	▲ 64.04	支払利息	7,692,784	8,637,927	▲ 10.94
				雑支出	202,727	0	皆増
				予備費	0	0	—
経常収益	152,157,647	156,057,946	▲ 2.50	経常費用	139,266,596	139,253,798	0.01
特別収益	0	0	—	特別損失	0	0	—
その他特別利益	0	0	—	その他特別損失	0	0	—
合 計	152,157,647	156,057,946	▲ 2.50	合 計	139,266,596	139,253,798	0.01

(令和 6 年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

4 財務状況

貸借対照表は、企業の財務状況を明らかにするため、当該年度末に企業が保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、第12表及び第13表のとおりである。

年度末の資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ3,037,516,484円となっている。

(1) 資産

資産の部は固定資産2,884,250,706円及び流動資産153,265,778円である。

有形固定資産では、土地26,788,600円、建物69,306,964円、構築物2,753,291,239円及び機械及び装置34,540,102円が主なものである。

流動資産は、現金預金152,980,508円が主なものであるが、ほかに未収金285,270円である。

第12表 資産の貸借対照表

(単位：円，％)

資 産 の 部					
勘定科目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増減率 (A－B)／(B) ×100
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	2,884,250,706	94.95	2,973,154,323	95.75	▲ 2.99
有形固定資産	2,884,250,706	94.95	2,973,154,323	95.75	▲ 2.99
土地	26,788,600	0.88	26,788,600	0.86	0.00
建物	69,306,964	2.28	71,658,655	2.31	▲ 3.28
構築物	2,753,291,239	90.64	2,838,635,127	91.42	▲ 3.01
機械及び装置	34,540,102	1.14	35,748,140	1.15	▲ 3.38
車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	—
工具器具及び備品	323,801	0.01	323,801	0.01	0.00
建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	—
流動資産	153,265,778	5.05	131,897,320	4.25	16.20
現金預金	152,980,508	5.04	131,433,690	4.23	16.39
未収金	285,270	0.01	463,630	0.01	▲ 38.47
資 産 計	3,037,516,484	100.00	3,105,051,643	100.00	▲ 2.18

(令和6年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

(2) 負債

負債の部は第13表の負債計1,719,309,457円で、固定負債の企業債310,195,056円、繰延収益1,352,678,736円が主なものである。

(3) 資本

資本の部は資本計1,318,207,027円で、資本金1,263,328,395円及び剰余金54,878,632円である。

剰余金は、利益剰余金の建設改良積立金41,000,000円及び当年度未処分利益剰余金13,878,632円である。

第13表 負債及び資本の貸借対照表

(単位：円，％)

負債・資本の部					
勘定科目	令和6年度		令和5年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	310,195,056	10.21	361,352,331	11.64	▲ 14.16
企業債	310,195,056	10.21	361,352,331	11.64	▲ 14.16
建設改良費に充てる企業債	310,195,056	10.21	361,352,331	11.64	▲ 14.16
流動負債	56,435,665	1.86	60,167,052	1.94	▲ 6.20
企業債	51,157,275	1.68	50,193,448	1.62	1.92
建設改良費に充てる企業債	51,157,275	1.68	50,193,448	1.62	1.92
未払金	4,523,390	0.15	9,243,604	0.30	▲ 51.06
賞与等引当金	755,000	0.02	730,000	0.02	3.42
繰延収益	1,352,678,736	44.53	1,395,216,284	44.93	▲ 3.05
長期前受金	1,611,765,293	53.06	1,609,772,348	51.84	0.12
長期前受金収益化累計額	▲ 259,086,557	▲ 8.53	▲ 214,556,064	▲ 6.91	20.75
負債計	1,719,309,457	56.60	1,816,735,667	58.51	▲ 5.36
資本金	1,263,328,395	41.59	1,246,328,395	40.14	1.36
自己資本金	1,197,116,639	39.41	1,197,116,639	38.55	0.00
繰入資本金	66,211,756	2.18	49,211,756	1.58	34.54
剰余金	54,878,632	1.81	41,987,581	1.35	30.70
資本剰余金	0	0.00	0	0.00	—
利益剰余金	54,878,632	1.81	41,987,581	1.35	30.70
減債積立金	0	0.00	0	0.00	—
建設改良積立金	41,000,000	1.35	25,000,000	0.81	64.00
当年度未処分利益剰余金	13,878,632	0.46	16,987,581	0.55	▲ 18.30
資本計	1,318,207,027	43.40	1,288,315,976	41.49	2.32
負債・資本合計	3,037,516,484	100.00	3,105,051,643	100.00	▲ 2.18

(令和6年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

5 経営分析

(1) 経営分析

事業活動の計数を基礎とした主な経営指標については、第 14 表にあるとおり①及び②は長期的健全性、③は短期的支払能力、④、⑤、⑦及び⑧は経営の健全性、⑥は償却資産の減価償却の程度を示す指標である。

第 14 表 経営分析

(単位：％)

項 目	6 年度	5 年度	増減率	算定式	概 要
① 自己資本構成比率	85.75	84.84	0.91	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。
② 固定資産対長期資本比率	96.75	97.64	▲ 0.89	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(自己資本金、剰余金、借入資本金及び固定負債)によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で、かつ低いほうが良い。
③ 流動比率	271.58	219.22	52.36	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。200%以上が望ましく、数値が高いほど良好。100%未満は、不良債務の発生を意味する。
④ 経常収支比率	109.26	112.07	▲ 2.81	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。100%未満は経常損失が生じていることを意味する。
⑤ 営業収支比率	32.08	32.91	▲ 0.83	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	企業本来の営業活動による損益のバランスを示すもので、営業費用に対する営業収益の割合を表す。100%以上で高いほど良好であり、100%未満ならば営業損失が生じている。
⑥ 有形固定資産減価償却率	15.99	13.25	2.74	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	償却対象資産の減価償却状況を示す。有形固定資産減価償却率が高い場合等には、必要な更新投資を先送りしている可能性がある。
⑦ 経費回収率	70.86	69.51	1.35	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ (公費負担分を除く)	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。100%を下回る場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われている。
⑧ 管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す。数値が高いほど、水道管の老朽化が進んでいる。

(2) キャッシュ・フロー

実際の現金の流れであるキャッシュ・フローについては、下記のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費が大きく結果として57,970,812円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が大きく3,230,546円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出が大きく33,193,448円のマイナスとなっている。

その結果、当年度における資金増加額は21,546,818円で、期末残高は152,980,508円となっている。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(▲)	12,891,051
減価償却費	94,338,850
資産減耗費	25,313
賞与引当金の増減額(▲は減少)	25,000
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	0
長期前受金戻入額	▲44,767,548
資本費繰入収益	0
受取利息及び受取配当金	▲4,611
支払利息	7,692,784
未収金の増減額(▲は増加)	178,360
未払金の増減額(▲は減少)	▲4,720,214
たな卸資産の増減額(▲は増加)	0
小 計	65,658,985
利息及び配当金の受取額	4,611
利息の支払額	▲7,692,784
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,970,812

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲5,460,546
補助金による収入	0
工事負担金による収入	2,230,000
一般会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,230,546

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲50,193,448
他会計からの出資金	17,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲33,193,448

資金増加額(又は減少額)	21,546,818
資金期首残高	131,433,690
資金期末残高	152,980,508

経営については、経営指標等から判断すると、経営実績及び財務状況は営業損失が大きく、依然として厳しい状況が続いている。

む す び

令和6年度南九州市公共下水道事業会計について、審査に付された決算諸表、関係帳簿等を照査した結果、決算計数は正確であり、予算の執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

当期の下水道事業の業務実績は、加入戸数 1,640 戸、年度末水洗化接続人口 3,554 人で、処理区域内人口 3,783 人に対して、水洗化率 93.95%となっている。また、経営実績は、事業総収益 152,157,647 円、事業総費用 139,266,596 円で、当年度純利益は 12,891,051 円となったところである。

当期の資本勘定においては、収入合計 19,230,000 円、支出合計 56,200,048 円で収支差引 36,970,048 円の収入不足に対して、過年度分損益勘定留保資金 36,626,721 円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 343,327 円で補てんされている。

工事では、污水管渠建設費において、公共枿設置工事 6 件 2,706,600 円、マンホールポンプ取替工事 1 件 3,300,000 円が実施されている。

下水道収益については、42,150,356 円で、営業未収額が 285,270 円となっており、今後とも未収金の縮減に向けて努力していただきたい。

国が定めた繰出基準に基づかない基準外繰入金は、主な充当先が過去発行企業債の元金償還金であり、前年度と比較すると減少している。地方公営企業は独立採算制が原則であることから、引き続き基準外繰入金の縮減に取り組まれない。

経営においては、下水道料金の改定による改善が図られたものの、依然として污水处理原価が使用料単価を大きく上回っており営業損失が生じている。また、一般会計繰入金も多額となっている。令和2年度からの企業会計方式への移行により、財務諸表を作成し、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況も把握することにより、経営成績や財務状態をより正確に評価・判断することが可能となっている。

今後も、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う修繕費の増加など、事業経営を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。このような状況を踏まえ、不断の経営健全化の取組が求められるところであり、令和2年度に策定された南九州市下水道事業経営戦略の経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で今後とも適正な下水道使用料のあり方も含めた経営戦略の実現により、持続可能な下水道事業経営を目指されるよう期待してむすびとする。

第5 農業集落排水事業会計審査の内容

1 決算の概要

(1) 経営実績

下水道事業収益については、予算額 64,789,000 円に対し 66,314,218 円、102.4% の執行率となっている。このうち下水道収益は、9,433,750 円で、事業収益の 14.2% を占めている。また、下水道事業費用については、予算額 65,318,000 円に対し 59,859,454 円の決算額で 91.6% の執行率となっている。

令和 6 年度における下水道事業の経営実績は、第 1 表のとおりである。総収益 65,069,349 円、総費用 58,655,532 円で、差引 6,413,817 円の純利益となっている。

第 1 表 経営実績(消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
総 収 益	65,069,349	64,662,405	406,944	0.63
総 費 用	58,655,532	57,445,476	1,210,056	2.11
純 利 益	6,413,817	7,216,929	▲ 803,112	▲ 11.13

(令和 6 年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

(2) 業務実績

業務実績は、第 2 表のとおりであるが、年度末における水洗化接続人口は 923 人で、処理区域内人口 983 人に対する水洗化率は 93.90% となっている。

年間総処理水量は 93,612 m³で、1 日平均処理水量は 256 m³となっている。

加入戸数は 454 戸で、加入率 92.65% となっている。

第 2 表 業務実績

事 項	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
				増減	比率 %
全体計画人口	人	1,785	1,785	0	100.0
処理区域内人口	人	983	976	7	100.7
水洗化接続人口	人	923	926	▲ 3	99.7
水洗化率	%	93.90	94.88	▲ 0.98	99.0
年間総処理水量	m ³	93,612	94,629	▲ 1,017	98.9
1日平均処理水量	m ³	256	259	▲ 3	98.8
年間有収水量	m ³	80,011	80,551	▲ 540	99.3
加入戸数	戸	454	455	▲ 1	99.8
加入率	%	92.65	92.48	0.17	100.2

(令和 6 年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の状況は、第3表のとおりである。

使用料単価は107.23円、汚水処理原価は154.34円となっており、差し引き1m³当たり47.11円の損失が生じている。

第3表 1m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況 (単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A)-(B)	算 定
使 用 料 単 価	107.23	106.93	0.30	下水道収益 年間有収水量
汚 水 処 理 原 価	154.34	152.90	1.44	汚水処理費（公費負担除く） 年間有収水量
利 益	▲ 47.11	▲ 45.97	▲ 1.14	使用料単価－汚水処理原価

(令和6年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

(4) 工事の実施状況

令和6年度の工事の実施状況は、第4表のとおりである。汚水管渠建設工事として公共枿設置工事5件1,010,420円、処理場建設工事として川辺東部処理場吸気ファン取替工事1件660,000円を実施している。

第4表 工事実施状況（消費税を含む） (単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
農排垂水 公共枿設置工事	下水管 φ100VU L=3.2m 公共枿 N=1基	220,000
農排瀬世上 公共枿設置工事1工区	下水管 公共枿 N=1基	75,900
農排瀬世上 公共枿設置工事2工区	下水管 公共枿 N=2基	58,520
農排瀬世上 公共枿設置工事3工区	下水管 公共枿 N=2基	110,000
農排川辺東部 野間公共枿設置工事	下水管 φ100VU L=8.1m 公共枿 N=1基	546,000
汚水管渠建設費 計（5件）		1,010,420
川辺東部処理場吸気ファン取替工事	吸気ファン取替 N=1台	660,000
処理場建設費 計（1件）		660,000
合 計（6件）		1,670,420

(令和6年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、予算額 64,789,000 円に対し、第5表のとおり決算額 66,314,218 円(消費税 854,116 円を含む。), 収入率 102.4%となっている。

営業収益は、予算額 9,197,000 円に対し、決算額 9,433,750 円(消費税 854,116 円を含む。), 収入率 102.6%で、下水道事業収益の 14.2%を占めている。

営業外収益は、予算額 55,592,000 円に対し、決算額 56,880,468 円, 収入率 102.3%となっており、うち他会計補助金 34,603,649 円は、一般会計からの基準内繰入金 24,545,345 円と基準外繰入金 10,058,304 円である。

第5表 収益的収入（消費税を含む）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業収益	9,433,750	9,475,130	▲ 41,380	▲ 0.44
下水道収益	9,433,750	9,475,130	▲ 41,380	▲ 0.44
その他営業収益	0	0	0	—
営業外収益	56,880,468	59,843,567	▲ 2,963,099	▲ 4.95
他会計補助金	34,603,649	34,337,072	266,577	0.78
長期前受金戻入	21,762,626	21,711,426	51,200	0.24
消費税及び 地方消費税還付金	390,753	3,795,069	▲ 3,404,316	▲ 89.70
雑収益	123,440	0	123,440	皆増
下水道事業収益	66,314,218	69,318,697	▲ 3,004,479	▲ 4.33

（農業集落排水事業決算審査資料参照）

収益的支出は、予算額 65,318,000 円に対し、第 6 表のとおり下水道事業費用決算額 59,859,454 円(消費税 1,207,310 を含む。), 執行率 91.6%となっている。

営業費用は、予算額 61,140,000 円に対し、決算額 57,593,066 円(消費税 1,207,310 円を含む。), 執行率 94.2%で、下水道事業費用の 96.2%を占めている。営業外費用は、予算額 2,295,000 円に対し、決算額 2,266,388 円で執行率 98.8%である。

第 6 表 収益的支出 (消費税を含む)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業費用	57,593,066	55,119,033	2,474,033	4.49
污水管渠費	865,084	1,325,189	▲ 460,105	▲ 34.72
処理場費	12,404,980	10,717,814	1,687,166	15.74
総係費	111,611	113,558	▲ 1,947	▲ 1.71
減価償却費	44,152,492	42,962,472	1,190,020	2.77
資産減耗費	58,899	0	58,899	皆増
営業外費用	2,266,388	3,418,735	▲ 1,152,347	▲ 33.71
支払利息	2,155,479	3,306,008	▲ 1,150,529	▲ 34.80
雑支出	110,909	112,727	▲ 1,818	▲ 1.61
下水道事業費用	59,859,454	58,537,768	1,321,686	2.26

(農業集落排水事業決算審査資料参照)

(2) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条)

資本的収入は、予算額 26,420,000 円に対し、第 7 表のとおり決算額 26,220,000 円で、うち出資金 25,000,000 円は、一般会計からの基準外繰入金 25,000,000 円である。

第 7 表 資本的収入 (消費税を含む)

(単位:円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
出 資 金	25,000,000	31,000,000	▲ 6,000,000	▲ 19.35
負 担 金	1,220,000	1,240,000	▲ 20,000	▲ 1.61
資 本 的 収 入	26,220,000	32,240,000	▲ 6,020,000	▲ 18.67

(令和 6 年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

資本的支出は、予算額 33,247,000 円に対し、第 8 表のとおり決算額 26,682,346 円(消費税 151,856 円を含む。)である。

建設改良費 1,670,420 円は、施設の改良・拡張に要した費用である。

第 4 表にあるとおり污水管渠建設工事として公共柵設置工事 5 件 1,010,420 円、処理場建設工事として川辺東部処理場吸気ファン取替工事 1 件 660,000 円が実施されている。

企業債償還金 25,011,926 円は、企業債元金償還金である。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引くと、462,346 円不足するが、不足額の補てん財源として、過年度分損益勘定留保資金 421,399 円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,947 円で補てんされている。

第 8 表 資本的支出(消費税を含む)

(単位:円, %)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
建 設 改 良 費	1,670,420	40,444,000	▲ 38,773,580	▲ 95.87
企 業 債 償 還 金	25,011,926	35,328,243	▲ 10,316,317	▲ 29.20
資 本 的 支 出	26,682,346	75,772,243	▲ 49,089,897	▲ 64.79

(令和 6 年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

(3) 企業債

当年度においては、企業債の借入実績はない。

なお、企業債現在高は第 9 表のとおりであり、当期末日における未償還残額は 70,414,994 円である。

第 9 表 企業債現在高表

(単位:円)

区 分	発行総額	当年度償還額	未償還残額	当年度利息
企業債	542,500,000	25,011,926	70,414,994	2,155,479

(令和 6 年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

(4) 一時借入金(予算第 5 条)

予算に定められた一時借入金の限度額は 5,000,000 円であるが、当年度中は執行されていない。

3 経営成績

経営成績は、第 10 表に示すとおりである。また、当年度の損益計算書は第 11 表のとおりである。

当年度は、総収益 65,069,349 円、総費用 58,655,532 円、純利益 6,413,817 円となる。

なお、当年度未処分利益剰余金 7,132,488 円については、剰余金処分計算書（案）のとおり建設改良積立金に 2,000,000 円、利益積立金に 5,000,000 円を積立て、残高の 132,488 円は翌年度繰越利益剰余金として繰越す予定とされている。

第 10 表 経営成績の推移（消費税抜き）（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総収益 (ア)	65,069,349	64,662,405	67,247,212
営業収益	8,579,634	8,613,267	8,757,988
営業外収益	56,489,715	56,049,138	58,489,224
総費用 (イ)	58,655,532	57,445,476	62,163,404
営業費用	56,385,756	54,026,741	56,552,035
営業外費用	2,269,776	3,418,735	5,611,369
純利益 (ウ) = (ア) - (イ)	6,413,817	7,216,929	5,083,808
前年度繰越利益剰余金 (エ)	718,671	501,742	417,934
その他未処分利益剰余金変動額 (オ)	0	10,000,000	0
当年度未処分利益剰余金 (カ) = (ウ) + (エ) + (オ)	7,132,488	17,718,671	5,501,742
利益剰余金処分予定額 (キ)	7,000,000	17,000,000	5,000,000
翌年度繰越利益剰余金(カ) - (キ)	132,488	718,671	501,742

（令和 6 年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照）

(1) 収益

総収益の内訳は、第 11 表のとおり営業収益 8,579,634 円、営業外収益 56,489,715 円である。

(2) 費用

総費用の内訳は、第 11 表のとおり営業費用 56,385,756 円、営業外費用 2,269,776 円となっている。

営業費用は、污水管渠費 786,456 円、処理場費 11,282,280 円、総係費 105,629 円及び減価償却費 44,152,492 円が主なものである。

営業外費用は、支払利息 2,155,479 円及び雑支出 114,297 円である。

第 11 表 損益計算書(消費税抜き)

(単位：円)

収益の部				費用の部			
科目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100	科目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100
営業収益	8,579,634	8,613,267	▲ 0.39	営業費用	56,385,756	54,026,741	4.37
下水道収益	8,579,634	8,613,267	▲ 0.39	污水管渠費	786,456	1,204,751	▲ 34.72
その他営業収益	0	0	—	処理場費	11,282,280	9,747,148	15.75
営業外収益	56,489,715	56,049,138	0.79	総係費	105,629	112,370	▲ 6.00
受取利息及び配当金	0	0	—	減価償却費	44,152,492	42,962,472	2.77
他会計補助金	34,603,649	34,337,072	0.78	資産減耗費	58,899	0	皆増
長期前受金戻入	21,762,626	21,711,426	0.24	営業外費用	2,269,776	3,418,735	▲ 33.61
雑収益	123,440	640	19,187.50	支払利息	2,155,479	3,306,008	▲ 34.80
				消費税	0	0	—
				雑支出	114,297	112,727	1.39
				予備費	0	0	—
経常収益	65,069,349	64,662,405	0.63	経常費用	58,655,532	57,445,476	2.11
特別収益	0	0	—	特別損失	0	0	—
その他特別利益	0	0	—	その他特別損失	0	0	—
計	65,069,349	64,662,405	0.63	合 計	58,655,532	57,445,476	2.11

(令和 6 年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

4 財務状況

貸借対照表は、企業の財務状況を明らかにするため、当該年度末に企業が保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、第12表及び第13表のとおりである。

年度末の資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ1,223,311,834円となっている。

(1) 資産

資産の部は固定資産1,166,249,491円及び流動資産57,062,343円である。

有形固定資産では、土地5,492,000円、建物45,872,370円、構築物1,049,392,360円並びに機械及び装置65,492,761円が主なものである。

流動資産は、現金預金56,564,680円が主なものであるが、ほかに未収金497,663円である。

第12表 資産の貸借対照表

(単位：円，％)

資 産 の 部					
勘定科目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増減率 (A-B)/(B) ×100
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	1,166,249,491	95.34	1,208,942,318	95.09	▲ 3.53
有形固定資産	1,166,249,491	95.34	1,208,942,318	95.09	▲ 3.53
土地	5,492,000	0.45	5,492,000	0.43	0.00
建物	45,872,370	3.75	47,468,036	3.73	▲ 3.36
構築物	1,049,392,360	85.78	1,085,809,965	85.41	▲ 3.35
機械及び装置	65,492,761	5.35	70,172,317	5.52	▲ 6.67
車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	—
工具器具及び備品	0	0.00	0	0.00	—
建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	—
流動資産	57,062,343	4.66	62,387,148	4.91	▲ 8.54
現金預金	56,564,680	4.62	58,493,029	4.60	▲ 3.30
未収金	497,663	0.04	3,894,119	0.31	▲ 87.22
資 産 計	1,223,311,834	100.00	1,271,329,466	100.00	▲ 3.78

(令和6年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

(2) 負債

負債の部は第13表の負債計644,040,058円で、固定負債の企業債50,489,365円、繰延収益572,190,325円が主なものである。

(3) 資本

資本の部は資本計579,271,776円で、資本金562,139,288円及び剰余金17,132,488円である。

剰余金は、利益剰余金の建設改良積立金10,000,000円及び当年度未処分利益剰余金7,132,488円である。

第13表 負債及び資本の貸借対照表

(単位：円，％)

負債・資本の部					
勘定科目	令和6年度		令和5年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	50,489,365	4.13	70,414,994	5.54	▲ 28.30
企業債	50,489,365	4.13	70,414,994	5.54	▲ 28.30
建設改良費に充てる企業債	50,489,365	4.13	70,414,994	5.54	▲ 28.30
流動負債	21,360,368	1.75	60,323,562	4.74	▲ 64.59
企業債	19,925,629	1.63	25,011,926	1.97	▲ 20.34
建設改良費に充てる企業債	19,925,629	1.63	25,011,926	1.97	▲ 20.34
未払金	1,434,739	0.12	35,311,636	2.78	▲ 95.94
繰延収益	572,190,325	46.77	592,732,951	46.62	▲ 3.47
長期前受金	681,158,491	55.68	679,967,371	53.48	0.18
長期前受金収益化累計額	▲ 108,968,166	▲ 8.91	▲ 87,234,420	▲ 6.86	24.91
負債計	644,040,058	52.65	723,471,507	56.91	▲ 10.98
資本金	562,139,288	45.95	527,139,288	41.46	6.64
自己資本金	403,064,288	32.95	403,064,288	31.70	0.00
繰入資本金	149,075,000	12.19	124,075,000	9.76	20.15
組入資本金	10,000,000	0.82	0	0.00	皆増
剰余金	17,132,488	1.40	20,718,671	1.63	▲ 17.31
資本剰余金	0	0.00	0	0.00	—
利益剰余金	17,132,488	1.40	20,718,671	1.63	▲ 17.31
建設改良積立金	10,000,000	0.82	3,000,000	0.24	233.33
当年度未処分利益剰余金	7,132,488	0.58	17,718,671	1.39	▲ 59.75
資本計	579,271,776	47.35	547,857,959	43.09	5.73
負債・資本合計	1,223,311,834	100.00	1,271,329,466	100.00	▲ 3.78

(令和6年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

5 経営分析

(1) 経営分析

事業活動の計数を基礎とした主な経営指標については、第14表にあるとおり①及び②は長期的健全性、③は短期的支払能力、④、⑤、⑦及び⑧は経営の健全性、⑥は償却資産の減価償却の程度を示す指標である。

第14表 経営分析

(単位：％)

項 目	6 年 度	5 年 度	増減率	算定式	概 要
① 自己資本構成比率	81.12	79.96	1.16	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。
② 固定資産対長期資本比率	97.03	99.83	▲ 2.80	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(自己資本金、剰余金、借入資本金及び固定負債)によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で、かつ低いほうが良い。
③ 流動比率	267.14	103.42	163.72	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。200%以上が望ましく、数値が高いほど良好。100%未満は、不良債務の発生を意味する。
④ 経常収支比率	110.93	112.56	▲ 1.63	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。100%未満は経常損失が生じていることを意味する。
⑤ 営業収支比率	15.22	15.94	▲ 0.72	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	企業本来の営業活動による損益のバランスを示すもので、営業費用に対する営業収益の割合を表す。100%以上で高いほど良好であり、100%未満ならば営業損失が生じている。
⑥ 有形固定資産減価償却率	15.70	12.51	3.19	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	償却対象資産の減価償却状況を示す。有形固定資産減価償却率が高い場合等には、必要な更新投資を先送りしている可能性がある。
⑦ 経費回収率	69.48	69.93	▲ 0.45	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。100%を下回る場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われている。
⑧ 管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す。数値が高いほど、水道管の老朽化が進んでいる。

(2) キャッシュ・フロー

実際の現金の流れであるキャッシュ・フローについては、下記のとおりである。
業務活動によるキャッシュ・フローでは未払金の減少等が大きく結果として1,617,859円のマイナスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が大きく298,564円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出が大きく11,926円のマイナスとなっている。

その結果、当年度における資金減少額は1,928,349円で、期末残高は56,564,680円となっている。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(▲)	6,413,817
減価償却費	44,152,492
資産減耗費	58,899
賞与引当金の増減額(▲は減少)	0
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	0
長期前受金戻入額	▲21,762,626
資本費繰入収益	0
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	2,155,479
未収金の増減額(▲は増加)	3,396,456
未払金の増減額(▲は減少)	▲33,876,897
たな卸資産の増減額(▲は増加)	0
小 計	537,620
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	▲2,155,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,617,859
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲1,518,564
補助金による収入	0
負担金による収入	1,220,000
一般会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲298,564
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲25,011,926
他会計からの出資による収入	25,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲11,926
資金増加額(又は減少額)	▲1,928,349
資金期首残高	58,493,029
資金期末残高	56,564,680

経営については、経営指標等から判断すると、経営実績及び財務状況は営業損失が大きく、依然として厳しい状況が続いている。

む す び

令和6年度南九州市農業集落排水事業会計について、審査に付された決算諸表、関係帳簿等を照査した結果、決算計数は正確であり、予算の執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

当期の下水道事業の業務実績は、加入戸数 454 戸、年度末水洗化接続人口 923 人で、処理区域内人口 983 人に対して、水洗化率 93.90%となっている。また、経営実績は、事業総収益 65,069,349 円、事業総費用 58,655,532 円で、当年度純利益は 6,413,817 円となったところである。

当期の資本勘定においては、収入合計 26,220,000 円、支出合計 26,682,346 円で収支差引 462,346 円の収入不足に対して、過年度分損益勘定留保資金 421,399 円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,947 円で補てんされている。

工事では、污水管渠建設工事として公共枿設置工事 5 件 1,010,420 円、処理場建設工事として川辺東部処理場吸気ファン取替工事 1 件 660,000 円が実施されている。

下水道収益については、8,579,634 円で、営業未収額が 106,910 円となっており、今後とも未収金の縮減に向けて努力していただきたい。

国が定めた繰出基準に基づかない基準外繰入金は、主な充当先が過去発行企業債の元金償還金であり、前年度と比較すると減少している。地方公営企業は独立採算制が原則であることから、引き続き基準外繰入金の縮減に取り組まれない。

経営においては、下水道料金の改定による改善が図られたものの、依然として污水处理原価が使用料単価を大きく上回っており営業損失が生じている。また、一般会計繰入金も多額となっている。令和2年度からの企業会計方式への移行により、財務諸表を作成し、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況も把握することにより、経営成績や財務状態をより正確に評価・判断することが可能となっている。

今後も、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う修繕費の増加など、事業経営を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。このような状況を踏まえ、不断の経営健全化の取組が求められるところであり、令和2年度に策定された南九州市下水道事業経営戦略の経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で今後とも適正な下水道使用料のあり方も含めた経営戦略の実現により、持続可能な下水道事業経営を目指されるよう期待してむすびとする。